



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田川 翔
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650（代表）
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	32,270	23.6	3,718	56.5	3,719	56.4	2,457	55.9
2025年10月期第3四半期	26,113	26.8	2,375	15.1	2,378	12.1	1,575	13.7

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 2,598百万円（55.6％） 2025年10月期第3四半期 1,669百万円（13.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	61.32	61.30
2025年10月期第3四半期	39.43	39.37

（注）当社は、2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	25,788	12,640	48.7
2025年10月期	22,012	10,380	47.0

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 12,548百万円 2025年10月期 10,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年10月期	—	13.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	8.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（2026年9月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は16円となり、1株当たり年間配当金は29円になります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	22.4	5,000	48.5	4,970	47.3	3,020	38.2	75.32

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 （社名）株式会社D E E P、株式会社ギフトロケーション
除外 ー社 （社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期3Q	40,102,602株	2025年10月期	40,036,262株
② 期末自己株式数	2026年10月期3Q	2,794株	2025年10月期	2,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期3Q	40,070,650株	2025年10月期3Q	39,969,442株

（注）当社は、2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国、中国、欧州において景気の減速感が強まる中、米国およびイスラエルがイランに対して行った軍事行動が長期化し、とりわけホルムズ海峡を巡る緊張が解消されないまま推移したことにより、原油の供給懸念が世界経済全体に及ぶ、不確実性の高い環境下で推移することとなりました。原油価格の高止まりは、ガソリン、電力料金の高騰を招くとともに、原油由来のナフサの供給不足を通じてプラスチック等の製品価格を押し上げ、企業の調達・物流コストの上昇要因となっております。加えて、米国のトランプ政権による中国を始めとした世界各国への関税措置の拡大は、世界貿易の減速懸念を高め、わが国の輸出企業や国内製造業の生産活動にも影響を及ぼしております。また、外国為替市場においては依然として円安基調が継続しており、企業の輸入コスト、消費者の生活コストを押し上げる要因となっております。

国内経済に目を向けますと、消費者物価は、政府によるエネルギー負担緩和策やガソリン補助金の効果から伸び率の鈍化がみられるものの、サービス価格や人件費を背景とした基調的な上昇が続いております。2026年の春闘における賃上げは、定期昇給込みで3年連続5%台という高い水準となり、名目賃金は堅調に推移いたしました。原油高に端を発する物価上昇が実質所得の改善を相殺したことから、個人消費は総じて選別的な動きが続きました。とりわけ外食、宿泊、運輸などサービス関連の価格は、人手不足と賃上げの進展を反映して上昇が続いており、家計の生活防衛意識を強める要因となっております。一方、企業部門におきましては、世界的なAI関連需要の拡大を背景に収益が高水準で推移し、省人化投資やソフトウェア投資を中心に設備投資意欲は底堅い状況にあります。このようにわが国経済は、企業部門の堅調さと家計部門の伸び悩みが併存する、力強さを欠いた回復基調の下で推移しております。

内閣府が発表した2026年4～6月期のGDP（国内総生産）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整済み前期比）は0.3%増（年率換算1.1%増）と、3四半期連続のプラス成長となりました。もっとも、外需の寄与度が0.5%のプラスとなる一方で内需の寄与度は0.2%のマイナスとなり、中東からの原油輸入の急減が計算上GDPを押し上げた面が大きく、個人消費0.02%減、設備投資1.2%減と内需は総じて弱い動きに留まりました。雇用面では、完全失業率が2.5%と低水準で推移し、労働需給の引き締まりが継続しております。金融面では、日本銀行が6月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%から1.0%へ引き上げ、約31年ぶりの高い金利水準となりましたが、7月会合においては据え置く決定をいたしました。株式市場においては、AI関連需要を追い風に日経平均株価が史上最高値を更新する場面もみられましたが、その後、高値警戒感等から調整局面を迎えました。また、訪日外国人観光客数は、これまでの「拡大」局面から「高水準ながら横ばい」といえる局面へと変化しております。2026年1～6月の累計訪日外国人観光客数は21百万人（前年同期比2.0%減）と、多数の国で6月の過去最高を記録する一方で、中国においては、中国政府による渡航自粛の呼びかけにより、訪日中国人客の大幅な減少（同56.4%減）となっております。

一方、世界経済は、本年2月末の米国、イスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発した中東情勢の混乱が当第3四半期連結累計期間においても収束には至っておりません。停戦協議は断続的に行われているものの、ホルムズ海峡を巡る緊張は解消されておらず、原油の供給懸念が継続し、当該問題の長期化が世界的な資源価格の不安定化とインフレ圧力の再燃を招いております。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻についても、停戦や対話の枠組みを模索する動きが見られるものの、依然として戦闘状態が継続しております。さらに、関税政策を巡って米国と中国は膠着状態にあり、鉄鋼、自動車、半導体等の品目別関税に加え、わが国を含む多くの国・地域に対する追加関税措置が講じられたことから、世界貿易は減速感を強めており、地政学的リスクの長期化が世界経済の不確実性をさらに高める要因となっております。

米国においては、米商務省が発表した2026年4～6月期のGDP速報値における年率換算で前期比1.5%増と、1～3月期の2.1%増から減速いたしました。GDPの7割近くを占める個人消費は3.2%増と前四半期から大きく改善し、設備投資も2四半期連続で2桁の伸びを確保する等、内需は堅調に推移しております。減速の主因はAI・データセンター関連投資に伴う半導体等の輸入急増による貿易赤字の拡大にあり、AI関連投資の実質GDPに対する寄与度は高まっており、AI投資の拡大が景気を主導する構図が一段と鮮明となっております。こうした中、米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、原油高による物価上昇圧力を一過性と判断し、FF金利（フェデラルファンド金利）の誘導目標を3.50%～3.75%に据え置きましたが、利上げを主張する委員もあり、金融政策運営を巡る見方が分かれる状況となりました。

中国においては、中国国家統計局が発表した2026年4～6月期のGDP速報値が前年同期比4.3%増と、1～3月期の5.0%増から大きく減速し、政府が掲げる通年成長目標（4.5～5.0%）の下限を下回りました。輸出と製造業が堅調に推移する一方、上半期の社会消費品小売総額が前年同期比1.3%増にとどまるなど個人消費は力強さを欠き、不動産開発投資も同18.0%減と減少幅を拡大させており、不動産市場の調整の長期化が引き続き景気の重石となっております。

このような経済環境の下、当社グループの属する外食産業におきましては、原油高を起点としたエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、サービス価格や人件費の上昇を背景とした基調的なコストプッシュ圧力が継続して

おります。輸入食材価格の急騰局面は一服したもの、中東情勢の長期化により電力・ガス等のエネルギーコストや食品包装資材のコスト上昇が懸念されるほか、コメを中心とする一部農産物価格は依然として高い水準で推移しており、原価構造に影響が生じております。人件費につきましても、最低賃金の引き上げと春闘の高水準な賃上げを背景に、パート・アルバイトを中心として上昇基調が続いております。需要面におきましては、都市部や観光地の店舗では来店客数、客単価ともに底堅く推移する一方、訪日中国人客の減少によりインバウンド需要の高い地域では客数への影響もみられ始めております。他方、物価水準の低い地方都市では価格上昇に対する消費者の感応度が高く、外食産業全体としては「二極化」の傾向が一段と鮮明になりつつあります。加えて、労働市場においては人手不足が常態化しており、採用コストの上昇や人材定着施策の強化が求められる中、人時生産性の向上、オペレーション効率化、省人化投資の重要性が一段と高まっております。

こうした経営環境において、当社グループは、機動的な価格改定による収益構造の維持、SCM（サプライチェーン・マネジメント）体制の強化、積極的な新規出店、出店を支える適正人員数の確保といった重要経営課題に真摯に向き合っておりまいりました。直営店におきましては、店舗のQSCA向上と一部店舗における営業時間の延長に取り組むとともに、価格改定について慎重且つ段階的な対応を戦略的に進めたことにより、客足への悪影響を最小限に抑えることができ、当第3四半期連結累計期間における国内直営店の既存店売上高（改装店除く）は前年同期比103.0%を達成し、新店出店効果を加えた全店売上高ベースでは123.7%と堅調な収益拡大を図ることができました。また、国内約1,000店舗への供給力を背景としたパイニングパワーを活かし、コメについては産地の見直し、豚肉については産地、使用部位の見直し等を機動的に進め、お客様満足度を維持しながら調達コストの適正化を図ったことにより、原価率の改善を進め、前期を上回る利益構造を構築するに至っております。加えて、3本柱となった横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」に留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、製麺工場5拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場2拠点からなる国内8工場体制による安定供給体制を構築してまいりました。さらに、需要の伸長が著しいチャーシューについては自社工場の増設を計画し、店舗展開が加速する九州エリアにおいては現地生産体制の構築を検討する等、今後も生産拠点の増設、生産品目の拡充を積極的に図ってまいります。物流面におきましても、物流効率、物流コスト、物流リードタイムの改善を進めており、関東、中京、関西、東北の物流倉庫と生産体制との最適連携により、効率的な後方支援体制を整えるに至っております。新商品、新業態の開発につきましては、商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、主力3業態に次ぐ多店舗展開が可能な商品、業態の確立を目指し、引き続き開発活動を進めております。

また、当社グループは、中期経営計画における重点テーマの一つとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を掲げ、「AIを活用した管理体制の構築」をその中核に位置づけております。AIの利活用による生産性向上が産業の競争力を左右する局面に入りつつあるとの認識の下、出店立地の選定の最適化、店舗別の売上・客数予測に基づく人員シフトの最善化、需要予測を踏まえた自動発注による発注業務の標準化、本社管理部門におけるデータ分析業務の自動化等、多店舗展開を支える全ての管理業務に積極的にAIを組み込むことで、飛躍的な経営効率の改善を図り、経営判断の蓋然性を高めてまいります。

このような事業展開を図る当社グループにとっての最大の経営課題は、新規出店の加速と既存店のクオリティ維持を両立させる適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、キャストからの正社員登用、外国人材の採用等を通じて人材確保を適時適切に図ってまいります。

以上のように、出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、DX推進、本社体制においてもグループ力の強化を図ってまいりました当社グループは、独自の事業活動を展開し、堅調な業績を確保することとなりました。

以上の結果、売上高32,270,538千円（前年同期比23.6%増）、営業利益3,718,824千円（前年同期比56.5%増）、経常利益3,719,223千円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,457,027千円（前年同期比55.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当第3四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店32店舗の新規出店を果たしました。当該期間における新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で15店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で6店舗、油そば業態の「元祖油堂」で8店舗、その他業態で3店舗とバランスよく行うことができました。

「町田商店」ブランドにおいては、駅近店4店舗、ロードサイド店10店舗、商業施設内1店舗とバランスよく出店いたしました。駅近エリアへの出店は、池尻大橋駅、熊本駅に加え、当社グループの本社機能を有する渋谷サク

ラストステージ内への出店を果たしました。また、ロードサイドへの出店は、栃木県小山市、宮城県仙台市、福岡県福岡市、新潟県新潟市、神奈川県平塚市、三重県四日市市、福島県郡山市、大阪府八尾市等、全国各地に展開し、商業施設内店舗としてイオンモール福岡への出店も実現いたしました。とりわけ九州エリアにおいては店舗網の厚みが増しており、好調な業績を踏まえ現地における生産体制整備の必要性が生じております。

第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、渋谷サクラステージ内、小田急線相模大野駅、京阪本線枚方市駅前、新宿歌舞伎町、新大阪駅といった駅近店5店舗に加え、埼玉県所沢市にロードサイド店を出店いたしました。なお、「豚山」につきましては、豚肉の使用部位の見直しにより一時的に店舗オペレーションが複雑化し回転率が低下する局面がございましたが、現在はほぼ全店で運用の統一を図り、客数も改善傾向にあります。

第3ブランドの地位を確立している油そば業態の「元祖油堂」につきましては、ビッグターミナル駅である新宿駅の西口、大阪心斎橋にある日本最大級の地下街のほか、渋谷サクラステージ、新宿歌舞伎町、川崎市宮前平、福岡市中洲春吉、国分寺駅、西船橋駅に合計8店舗出店いたしました。当該業態は、出店時の調整が容易であり、且つオフィス立地、繁華街立地において競争力があるゆえ、都心エリアへの積極出店を叶える強力なブランドとなっております。

また、当社グループでは、商品開発部門を中心に第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めており、当第3四半期連結累計期間においては、その他業態として3店舗の出店をいたしました。現在は中華そば業態の開発に最も注力しており、一定の手応えを得ているものの、多店舗展開が可能なモデルとしての確立に向け、引き続き検証を進めております。

海外直営店事業部門においては、「E. A. K. RAMEN」ブランドにて米国ニューヨーク州を中心に店舗展開をしてまいりましたが、2024年9月に中国上海市へ中国1号店として「町田商店」をオープンさせて以降、着実に出店を重ね、当第3四半期連結累計期間においては7号店までの出店を果たしております。中国におきましては、いずれもショッピングモールへの出店であり、日本と同様の麺文化が根付く市場特性により国内直営店の成功モデルが受容され、売上は好調に推移しております。加えて、本年開催された「上海ラーメン王座決定戦」において特等賞を受賞し、受賞後に一部店舗の売上が大幅に増加する等、ブランド認知の拡大が業績に結び付いております。また、北米においてはカナダ・トロントへ新規出店を果たし、北米事業の充実化が図られております。さらに、スイスにおけるジョイントベンチャー方式による欧州展開についても、高い客単価により安定した収益性を維持しており、本年6月に2店舗目を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店314店舗（国内303店舗、海外11店舗）、業務委託店8店舗、JV店2店舗、合計324店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は28,221,848千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間で調整を行いながら、出店を進めてまいりました。既存プロデュース店は堅調な業績を残しており、当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れております。また、横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、「豚山」「元祖油堂」にてFC事業も展開しており、事業ラインナップの充実化を進めてまいりました。

一方、海外プロデュース事業部門におきましては、中長期的な成長ドライバーとして位置づけ、営業活動を一段と加速させてまいりました。当社グループは、中期経営計画において「世界のラーメン市場シェア50%」の獲得を掲げ、外食市場の大きな北米、中国、欧州については直営店を中心に、中国以外のアジアについてはFC店を中心に出店するという役割分担の下、国内事業から得られた収益とノウハウを海外事業へ投下する方針を採っております。とりわけ東南アジアにおいては「Machida Shoten（町田商店）」に対する出店要請が引き続き高い水準にあることから、フランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における海外FC店は、ベトナム6店舗、韓国4店舗、フィリピン4店舗、カンボジア3店舗、香港2店舗、モンゴル2店舗、タイ1店舗のアジア地域に加え、オーストラリア、カナダ、グアムに各1店舗の合計25店舗となり、前期末の16店舗から着実に拡大いたしました。海外FC事業は、加盟金収入に加え、ロイヤリティ収入、当社グループ工場で製造した麺、スープ等の食材供給に伴う収益によって構成されており、出店数の積み上がりに伴って収益の安定性が高まる事業構造にあります。当社グループといたしましては、現地パートナーの選定から開店支援、オープン後の店舗運営指導に至るまで、国内で培ったQSCAの徹底を軸とした支援体制を提供することにより、今後も北米、アジア、欧州において精力的にFC事業にかかる営業活動を展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第3四半期連結累計期間に19店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内582店舗、海外9店舗、FC店は国内17店舗、海外25店舗、合計633店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は4,048,689千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,775,495千円増加し25,788,050千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が2,098,430千円、敷金及び保証金が250,484千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,515,534千円増加し13,148,006千円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が1,342,983千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,259,961千円増加し12,640,044千円となり、自己資本比率は48.7%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が480,791千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,457,027千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年8月24日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,719	3,278,277
売掛金	1,078,837	1,275,126
商品及び製品	569,317	653,570
仕掛品	6,025	7,862
原材料及び貯蔵品	194,995	225,328
その他	568,558	666,925
流動資産合計	4,847,452	6,107,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,983,795	15,420,554
減価償却累計額	△2,596,323	△3,292,518
建物及び構築物（純額）	10,387,472	12,128,035
土地	141,782	208,345
その他	4,292,657	4,980,427
減価償却累計額	△1,402,223	△1,798,689
その他（純額）	2,890,434	3,181,738
有形固定資産合計	13,419,689	15,518,120
無形固定資産		
のれん	125,484	185,757
その他	69,259	139,864
無形固定資産合計	194,743	325,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,885,206	2,135,691
その他	1,665,463	1,701,526
投資その他の資産合計	3,550,670	3,837,218
固定資産合計	17,165,102	19,680,960
資産合計	22,012,554	25,788,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,896	1,291,105
短期借入金	4,514	8,731
1年内返済予定の長期借入金	1,682,513	2,058,538
未払法人税等	680,679	698,375
賞与引当金	224,837	140,918
株主優待引当金	16,174	14,260
その他	3,033,120	3,089,427
流動負債合計	6,827,736	7,301,357
固定負債		
長期借入金	4,115,773	5,082,731
資産除去債務	688,962	763,499
その他	—	418
固定負債合計	4,804,735	5,846,649
負債合計	11,632,471	13,148,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,685	920,527
資本剰余金	1,097,974	1,148,816
利益剰余金	8,064,294	10,040,530
自己株式	△1,312	△1,508
株主資本合計	10,030,642	12,108,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,300	104,644
為替換算調整勘定	217,896	335,337
その他の包括利益累計額合計	312,196	439,981
非支配株主持分	37,243	91,697
純資産合計	10,380,083	12,640,044
負債純資産合計	22,012,554	25,788,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	26,113,106	32,270,538
売上原価	8,706,747	10,346,227
売上総利益	17,406,358	21,924,310
販売費及び一般管理費	15,030,363	18,205,485
営業利益	2,375,995	3,718,824
営業外収益		
受取利息	20,623	21,977
受取配当金	7,269	8,077
為替差益	—	8,084
補助金収入	783	—
受取補償金	8,554	16,292
その他	6,447	7,338
営業外収益合計	43,678	61,771
営業外費用		
支払利息	26,743	48,892
為替差損	1,982	—
その他	12,458	12,479
営業外費用合計	41,184	61,372
経常利益	2,378,489	3,719,223
特別利益		
固定資産売却益	2,876	—
受取損害賠償金	47,183	—
特別利益合計	50,059	—
特別損失		
固定資産売却損	1,016	—
固定資産除却損	57,863	16,312
店舗閉鎖損失	31,746	2,776
特別損失合計	90,626	19,088
税金等調整前四半期純利益	2,337,922	3,700,135
法人税等	764,723	1,233,290
四半期純利益	1,573,199	2,466,844
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,510	9,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575,709	2,457,027

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	1,573,199	2,466,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,115	10,343
為替換算調整勘定	△20,504	121,481
その他の包括利益合計	96,611	131,825
四半期包括利益	1,669,811	2,598,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672,333	2,584,813
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,522	13,857

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	844,258千円	1,163,043千円
のれんの償却額	27,544 "	30,452 "

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式の分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式

株式分割前の発行済株式総数	20,048,101株
今回の分割により増加した株式数	20,048,101株
株式分割後の発行済株式総数	40,096,202株
株式分割後の発行可能株式総数	128,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 2026年8月14日
基準日 2026年8月31日
効力発生日 2026年9月1日

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2026年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	26円	13円
第3回新株予約権	128円	64円

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年9月1日を効力発生日として、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

変更前定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 64,000,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 128,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2026年7月15日
定款変更の効力発生日 2026年9月1日